

も含めて幼児にとって無理のない一日の活動の流れをつくることも大切である。

(4) 遊具・用具

ア 2歳児の受入れに必要な遊具・用具

- 計画に沿って2歳児の受入れを行うに当たって、必要な種類及び数の遊具・用具を備える際には、2歳児が扱いやすい大きさや形などに配慮することが大切である。
- 幼児が直接に触れ、扱うものであるから、材料や構造上の安全性に十分配慮して、遊具を選択することが大切である。
また、幼児にとって心地よく、親しみやすい材質であることも大切である。

イ 収納、清潔、安全点検

- 幼児自身が、遊びの一環として遊具・用具を出し入れできることに配慮して、遊具・用具の量や種類、収納の仕方を工夫することが大切である。
- 2歳児の場合、遊具や用具を口にすることもあるので、適宜、洗ったり拭いたり、消毒したりして、清潔や衛生に配慮していくことが大切である。
- 3歳以上の幼児が、通常使っている用具類の中には、はさみなど2歳児が使うと危険を伴うものもあり、特に2歳児が活動する場に置く用具類などの管理を適切に行い、幼児が使用するときには2歳児の受入れに従事する者が渡すなどの配慮が大切である。
- 戸外遊びの遊具・用具などの中には、3歳以上の幼児が使う遊具・用具と共通なものが多い。この場合、あらかじめ2歳児が使っても安全かどうかなどの点検を行い、場合によっては、2歳児の使用を制限したり、2歳児の受入れに従事する者が必ず付き添ったりするなどの配慮が大切である。

5 2歳児の受入れ体制にかかる園全体の協力と複数担当

- 2歳児を受け入れるに当たっては、担当の職員に任せるだけでなく、職員全体の協力体制が必要である。また、2歳児を複数で担当する場合は、個々の幼児理解について話し合ったり、一緒に活動の計画を作成したりして、援助の方向について共有して臨むことが大切である。2歳児に対する職員の配置については、低年齢児の保育を実施している保育所における6対1の配置基準も参考として、受入れ体制を整備することが大切である。
- 2歳児を複数で担当する際、年度途中の受入れも含めて受入れ当初は、幼児にとって、特定の職員とのつながりを持つことで安定することもある。必要に応じて担当制を取り入れるなど、幼児の実態に応じて柔軟な体制をとるようすることが大切である。

6 2歳児の受入れに従事する者の資質向上

(1) 2歳児の発達等についての理解

- 2歳児の受入れに従事する者は、2歳児の発育・発達の特徴を十分に理解した上で、幼児一人一人について発達の見通しを持って援助を行うことが大切である。
- 園外研修や園内研修等を通して、2歳児の発育・発達への理解を深め、実践力を高める努力が大切である。
また、保育所における2歳児保育の実際を見たり体験したりするなどして、2歳児の発育・発達や保育の在り方についての研修を行うことが有効である。
- 2歳児の受入れに従事する者は、当該幼稚園の3歳児以上の教育課程に基づく教育活動とのつながりを意識して2歳児の受入れを行うことが大切であるが、2歳児の場合、特に養護的なかわりが必要なことから、幼稚園教諭免許のほか、保育士資格を有するなど低年齢児の子育てに関する知識・経験を有することが望ましい。

(2) 保護者との関係を構築する力と親育ちの支援

- 2歳児を持つ保護者からの相談を受けたり、親育ちのプログラムを作成したりする等、積極的に子育て支援をすることが期待されているので、2歳児の受入れに従事する者の資質として、保護者との関係を構築する力を持ち、子育て支援を実践していく力量をつけることが大切である。

7 その他

- 2歳児の受入れの形態によっては、2歳児が保育されている実態があるものと考えられ、認可外保育施設として、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第59条に基づく指導監督の対象となる場合がある。その指導監督については、「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」（平成13年3月29日雇児発第177号）の別添「認可外保育施設指導監督基準」に示されているところであり、同基準を遵守する必要があることについて留意することが必要である。
なお、児童福祉法上の保育されている実態があるか否かの判断については、「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」に示されているところである。
- 2歳児を受け入れる際には、傷害保険の加入等についても十分配慮することが必要である。
- 2歳児を受け入れる際には、2歳児に関する活動の方針や内容、受入れ体制等について十分に情報提供を行い、幼児や保護者が安心して登園できるようにすることが必要である。

幼稚園における2歳児の円滑な受入れのための調査研究（新規）

平成30年度概算要求額 20百万円

重点番号4-1：子ども・子育て支援新制度に関する見直し
(支給認定に係る見直し)(文部科学省)

目的

幼稚園等における2歳児受入れの先行事例等の調査研究を実施し、2歳児受入れの効果、留意点等の調査結果を広く周知することにより、幼稚園における2歳児の円滑な受入れを支援する。(4,000千円×5事業)

背景

保護者の就労状況の変化や教育・保育ニーズの多様化により、幼稚園における2歳児の受入れ需要が高まっており、2歳児教室などの取組が進んでいる。また、我が国の課題である待機児童解消に向け「子育て安心プラン」が公表され、本プランにおいても幼稚園における待機児童、特に2歳児以降の受入れをより一層推進することが求められている。

(子育て安心プランの記載(幼稚園における受入れ推進)抜粋)

幼稚園における2歳児の受入れ(「幼稚園接続保育」等)や預かり保育の推進



○待機児童解消に向けたこれまでの幼稚園の取組と成果

- ・幼稚園から認定こども園への移行により約14万人の保育の受け皿を確保
- ・幼稚園児に対する預かり保育の推進により、3歳以上の待機児童の抑制に寄与

○今後の幼稚園の取組と課題

- ・子育て安心プランを踏まえ、2歳児の受入れが今後求められる。
- ・一方、幼稚園は学校教育法に基づき学校であり満3歳児から小学校入学の始期までの幼児を対象に教育を行う場。
- ・2歳児受入れに当たり以下のような事項が課題。

- ①2歳児特有の発達を踏まえた受入れへの配慮
- ②3歳児以降の幼稚園教育との円滑な接続を踏まえた活動
- ③幼稚園の受入れ体制、施設や設備の配慮

